

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(平成25年3月末)

株式会社三井住友銀行（連結）

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	10,655,801	金形		
預金	1,353,746	形定		
ローン	273,217	金		
及び	3,454,499	権		
引	1,426,281	産		
支	7,619,413	託		
払	14,883	券		
保	41,294,005	金	6-a	
証	66,665,737	替	6-b	
信	2,226,427	産	2-b, 6-c	
為	164,189	産	6-d	
一	2,195,969	産		
ス	843,653	産	3	
投	10,674	産		
資	276,252	物		
資	454,367	地		
産	10,741	産		
産	19,996	定		
産	71,620	産		
ア	409,001	産	2-a	
ン	210,611	産		
産	163,386	産		
産	287	産		
産	34,716	産		
返	295,860	金	4-a	
金	5,117,140	見		
△	806,702	当		
合	143,203,127	計		
(負債の部)				
預	89,337,354	金		
譲	11,978,554	形		
コ	2,956,172	定		
売	2,076,791	金		
債	4,399,084	一		
マ	1,499,499	債	6-e	
マ	6,084,053	金		
特	2,910,334	替		
借	337,901	債		
外	277,500	債		
短	4,585,859	借		
社	643,350	債		
信	2,604,970	金		
そ	45,241	金		
賞	3,378	金		
役	15,776	金		
退	1,267	金		
ポ	2,632	金		
睡	11,195	金		
利	1,017	金		
特	159	債		
繰	17,116	債	4-b	
再	39,683	債	4-c	
支	5,117,140	諾		
負	134,946,036	計		
(純資産の部)				
資	1,770,996	金	1-a	
資	2,717,397	金	1-b	
自	1,869,906	金	1-c	
株	△ 210,003	式	1-d	
株	6,148,297	計		
そ	754,804	金		
の	△ 30,781	益		
繰	39,055	金	5	
土	△ 108,123	定		
為	654,954	額		
そ	120	合		
の	1,453,718	計	7-a	
新	8,257,091	分	7-b	
少	143,203,127	計		
数				
株				
株				
主				
持				
分				
計				
計				

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む
資本剰余金	2,717,397	適格旧Tier1資本調達手段を含む
利益剰余金	1,869,906	
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1資本調達手段
株主資本合計	6,148,297	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,148,297	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,278,391	
うち、利益剰余金の額	1,869,906	
うち、自己株式の額 (△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	409,001	
有価証券	41,294,005	
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	13,182	

参照番号
2-a
2-b

上記に係る税効果	91,022	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	166,102	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	165,058	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	2,195,969	
うち 前払年金費用	224,528	

参照番号
3

上記に係る税効果	79,867	
----------	--------	--

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	144,660	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	295,860		4-a
繰延税金負債	17,116		4-b
再評価に係る繰延税金負債	39,683		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	91,022	
前払年金費用の税効果勘案分	79,867	

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	4,196	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）の額	420,075	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	420,075		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 30,781		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 27,567	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	7,619,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	14,883		6-b
有価証券	41,294,005		6-c
貸出金	66,665,737	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	6,084,053	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	96		
普通株式の額	96		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	701,863		
普通株式の額	40,443		18
その他Tier1資本調達手段の額	369		39
Tier2資本調達手段の額	21,046		54
調整項目不算入額	640,003		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	716,999		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	157,149		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434,850		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	120		7-a
少数株主持分	1,453,718		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	146,706	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	16,217	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	46
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	2,080	算入可能額（調整後少数株主持分）勘案後	48-49

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。